経済産業省

企業と投資家等の対話促進に向けた経済産業省の取組について
～TCFD等の国際動向を踏まえ～

経済産業省　産業技術環境局　環境経済室

平成３０年７月

背景①：金融業界における変化

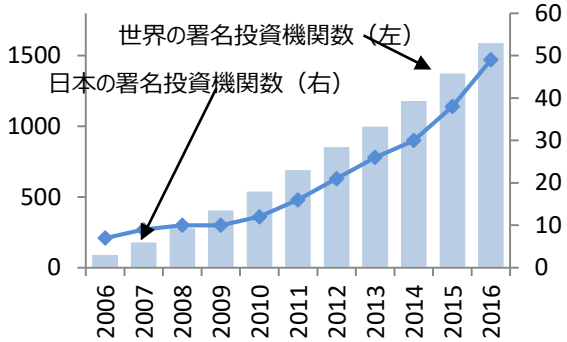
- 欧米を中心に、環境・社会・ガバナンス要素を投資判断に組み込む**「ESG投資」が拡大**。
- 特に、気候変動に関する企業の取組を投資判断に組み込む動きに伴い、**気候関連の情報開示に関するグローバルな要請が高まっている**。
- Climate Action 100+など、多排出型の企業に対して、**投資家や関連企業からのプレッシャーも増加**。

国連 責任投資原則

PRI Principles for Responsible Investment

- **投資にESGの視点を組み入れる**ことなどからなる機関投資家の投資原則。
- 2006年に提唱され、世界の1977の機関（資産運用規模約70兆ドル）が署名。
- 日本では**年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)**をはじめ、63の機関（DBJ、保険会社、AM等）が署名（2018年7月時点）。

PRI署名投資機関数の推移



（出所）PRI、TCFD、Climate Action 100+各ウェブサイト

気候関連財務開示タスクフォース

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

- G20からの要請で、2015年に**金融安定理事会(FSB)が設置**した民間主導のタスクフォース。2017年6月、気候関連のリスク・機会に関する「**企業の任意情報開示フレームワーク**」を提示。財務報告における気候変動関連の情報開示を慫慂。
- 318の企業が賛同（金融機関の総資産規模は80兆ドル以上）。
- 日本は16社（国際航業、住友化学、みずほFG、三菱UFJ FG、三井住友FG、東京海上HG、SOMPO HG、MS&ADインシュアランスグループHG、大和証券、DBJ、野村HD、野村総研、日立、NEC、コニカミノルタ、JTEKT ）が賛同（2018年7月時点）。

Climate Action100+

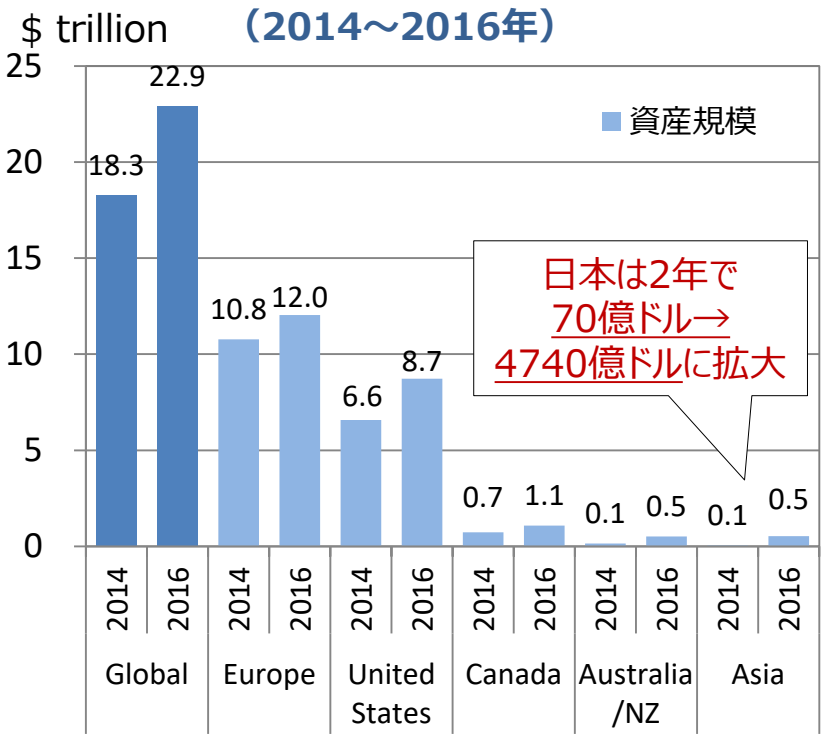
Climate Action 100+ Global Investors Driving Business Transition

- PRI（国連責任投資原則）と4つの投資家団体が立ち上げた5か年のイニシアティブ。
- GHG排出量が多い企業に対し、TCFDに沿った開示などを求めていく。
- **日本企業の10社を含む**世界の大排出企業100社が対象。

背景②：我が国の対応と課題

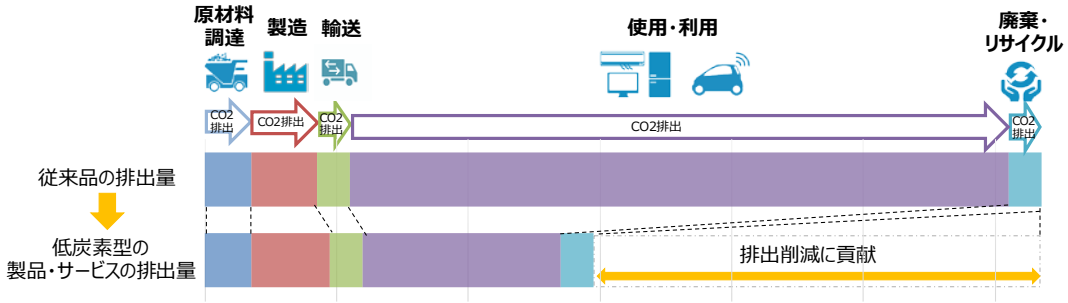
- 我が国のESG投資額は国際的には小規模ながら、パリ協定締結やGPIFのESG投資推進の動き等を受け近年急激に伸びており、**国内の認知・機運の高まり**が見られる。
- 日本企業は、**優れた低炭素技術やエコ製品の普及により、ライフサイクル全体でグローバルな温室効果ガスの排出削減**に貢献。また、情報開示の取組についても国際的に遜色のない水準。
- 他方、我が国の事業者による情報提供においては、**ビジネス戦略への組み込みや国際的な発信の不足**等により投資家から過小評価されている懸念も。

日本と世界のESG市場の拡大（2014～2016年）



（出所）GSIA(Global Sustainable Investment Association)「2016 Global Sustainable Investment Review」

グローバル・バリューチェーンを通じた削減貢献



金融関係者の声（有識者、投資家、格付機関、事業会社等）

- 気候変動対策は、単なるCSRではなく、ビジネス上のリスク・機会要因。経営層も含めビジネスとしての対応が必要。
- 日本企業は環境の技術も取組も先進的なところが多いが、将来への投資情報などの事業戦略の開示が不十分で、投資家に十分に伝わっていない。
- 日本の技術で世界が変わるというイメージを発信し、国際ルールにも提案していくべき。

今後の施策の方向性①（平成３０年６月４日未来投資会議より）

- **環境はコストからビジネスチャンスへと変化の流れ**。世界の投資家は既に動いており、投資急増。**エネルギー転換・脱炭素化への挑戦を経済成長につなげる**。
- 実現に向け、
  ① **グリーン成長に貢献する技術・製品・サービスに資金が回る仕組みの構築**
  ② **脱炭素化技術のあらゆる可能性を追求し、イノベーションを加速**
  ③ **イノベーションの成果の国内外への普及、日本企業の国際展開・国際貢献**
  に挑戦。

＜グリーン成長を実現する好循環＞

② 脱炭素化技術のイノベーションを加速 → ③ 国内外に普及

① グリーン成長に貢献する技術・製品・サービスへの資金循環

金融市場

CO2評価のグローバルな「見える化」

環境と成長の好循環を実現

今後の施策の方向性②（平成３０年６月４日未来投資会議より）

【総理指示概要】

- 第一に、従来型の規制でなく、**情報開示・見える化を進めることで、グリーン・ファイナンスを活性化**する。

本日は、環境と経済をめぐる最新のトレンドについてお話しいただきました。２０１２年と比べて、ＥＳＧ投資は１,０００兆円以上増加。グリーンボンド発行量は５０倍に拡大するなど、世界の資金の流れが大きく変わりつつあります。

もはや**温暖化対策は、企業にとってコストではない。競争力の源泉**であります。**環境問題への対応に積極的な企業に、世界中から資金が集まり、次なる成長と更なる対策**が可能となる。正に**環境と成長の好循環**とも呼ぶべき変化が、この５年余りの間に、世界規模で、ものすごいスピードで進んでいます。

これまで温暖化対策と言えば、国が主導して義務的な対応を求めるものでした。しかし、２０５０年を視野に脱炭素化を牽引（けんいん）していくためには、こうしたやり方では対応できない。環境と成長の好循環をどんどん回転させ、ビジネス主導の技術革新を促す形へと、パラダイム転換が求められています。

第一に、従来型の規制でなく、**情報開示・見える化を進めることで、グリーン・ファイナンスを活性化**する。

第二に、途上国などでも、公的資金中心の支援から、民間ファイナンスによるビジネス主導に転換することで、地球規模の対策を推進する。

第三に、革新的なイノベーションに向かって、野心的な目標を掲げ、官も民も、さらには、日・米・欧、世界中の叡智（えいち）を結集する。

こうした方向性の下、パリ協定に基づく長期戦略策定に向け、金融界、経済界、学界など各界の有識者にお集まりいただき、これまでの常識にとらわれない新たなビジョン策定のため、有識者会議を設置するとともに、その下で、関係省庁は連携して検討作業を加速してください。

～（後略）～

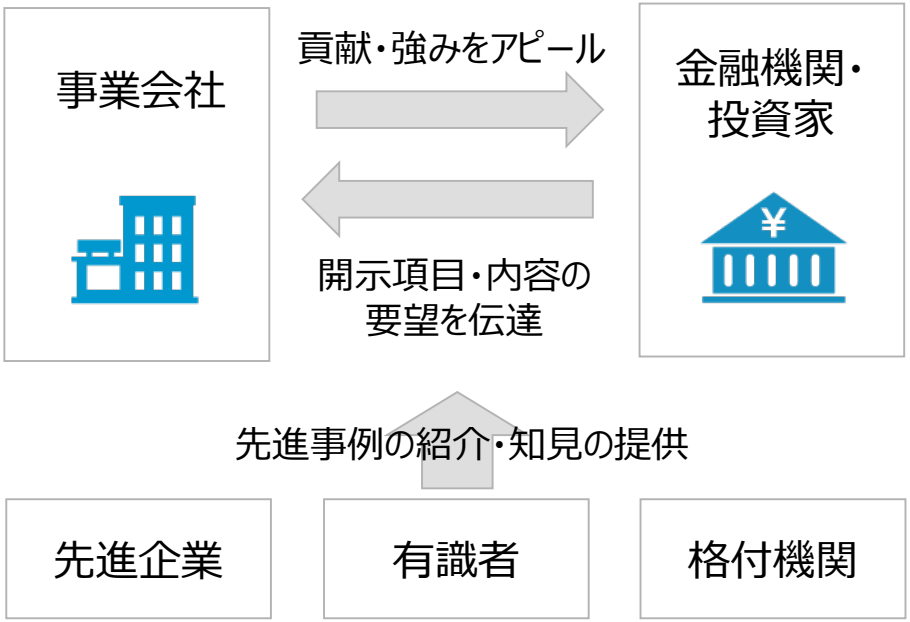
企業の情報提供のあり方・対話促進に向けた研究会の設置

- ESG投資拡大やTCFD等の気候関連の情報開示を求める国際的な動向を踏まえ、日本企業からの情報発信をさらに促進するため、**企業の情報提供のあり方に関する研究会を設置**する。
- 研究会では、
  - ✓ **日本企業が積極的に情報提供を進め、世界からの投資獲得を図る**
  - ✓ **日本から世界に、ビジネスを評価するための方法論等の提案を行う**

  ために、課題の抽出と対応の方向性を検討する。
- 初回を**８月８日に開催**し、**年内にガイダンス**を取りまとめる予定。

グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方研究会

研究会のイメージ



目的

- 気候関連の情報開示の不足や遅れによる、日本企業のグローバル市場における**評価が低下するリスクを回避**するため、**TCFDに基づいた情報開示への対応**に向けた課題を抽出し、対応の方向性を検討する。
- 日本企業の情報発信を強化し、**情報開示に係る方法論等の積極的な提案**を行うべく、その方向性を検討する。
- **日本企業の強み（技術力や環境配慮型製品など）が適切に評価されるような開示のあり方**や、**企業の積極的な取組を後押しするようなオポチュニティ評価**のあり方などに焦点を当てた検討を行う。

- **「情報開示ガイダンス（仮）」**の作成。
- 国際的な場における発信や
  国際機関・組織等に対する日本の取組の発信など

（参考）研究会メンバー

有識者（座長）

伊藤邦雄　一橋大学 大学院経営管理研究科 特任教授、中央大学 大学院戦略経営研究科 特任教授

委員

石橋　昌文	ネスレ日本株式会社 専務執行役員 / チーフ・マーケティング・オフィサー
岩永　泰典	アムンディ・ジャパン株式会社 運用本部長兼チーフ・インベストメント・オフィサー
上山　茂	花王株式会社 常務執行役員 経営サポート部門統括
大石　英生	株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所長
田中　伸男	公益財団法人笹川平和財団会長、Innovation for Cool Earth Forum運営委員長
内藤　理	株式会社日立製作所 執行役常務
野崎　邦夫	住友化学株式会社 取締役専務執行役員
藤村　武宏	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）メンバー（三菱商事株式会社　サステナビリティ推進部長）
槇　祐治	トヨタ自動車株式会社 常務役員
宮本　勝弘	新日鐵住金株式会社 代表取締役副社長
望月　昭人	株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員 企画グループ特定分野担当役員
森澤　充世	一般社団法人CDP Worldwide-Japan ジャパンディレクター、PRIジャパンヘッド
森下　義人	東京電力ホールディングス株式会社 常務執行役
湯浅　隆行	東京海上ホールディングス株式会社 専務取締役（代表取締役）グループ資本政策総括

オブザーバ

環境省

金融庁

一般社団法人日本経済団体連合会

株式会社日本取引所グループ